

報道関係者各位
2014年8月11日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2014年度第1四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都調布市、以下「マニユライフ生命」)の2014年度第1四半期(2014年4~6月)業績をお知らせいたします。

当四半期においても、当社はお客さまのニーズを反映した商品とサービスの提供に継続的に取り組んでまいりました。代理店数についても順調に増加し、好調な販売業績となりました。2014年2月に改定しました法人向けの『PROSPERITY 新通増定期保険』、および『Prosperity 定期保険』の販売が好調に推移し、当四半期の個人保険新契約年換算保険料は、144億円(前年同期比60.0%増)、個人保険保有契約年換算保険料は、2,398億円(前年度末比3.8%増)となりました。

当四半期の損益状況については、保障性の個人保険の販売が堅調に推移した結果、新契約費用が膨らむとともに、責任準備金の積み立て水準のさらなる引き上げを図ったことから、基礎利益は30億円の損失(前年同期は248億円の利益)、純利益は7億円の損失(前年同期は189億円の純利益)となりました。前年同期からの変動は、前年同期の損益に、再保険取引による一時的な収益が計上されていたことによります。ソルベンシー・マージン比率につきましては、期中において一部自己株式の取得および消却を行い、2013年度末から107.5ポイント低下したものの、当四半期末現在において1,245.6%と引き続き高い水準を維持しております。

また、最近の当社の取り組みとしては、お客さまにとってより魅力的な以下の3商品を新しく発売しました。これらの新商品は、発売当初よりお客さまからご好評をいただいております。

- ・健康状態が所定の基準を満たした場合、割安な保険料が適用される『こだわり医療保険 v2』(2014年7月1日発売)
- ・低解約返戻金型にすることで割安な保険料を実現した『こだわり終身保険 v2(低解約返戻金型)』(2014年7月1日発売)
- ・払い込んだ保険料を上回る保障が一生続く、通貨選択型の『未来につなげる終身保険』(2014年8月1日発売)

第1四半期報告にあたり、代表執行役社長兼 CEO ギャビン・ロビンソンは、次のように述べています。

「当社はお客さまのニーズにお応えする、様々な商品およびサービスの開発とご提供に向け取り組んできており、この度、新商品も発売いたしました。今後もお客さまの考える人生設計をお手伝いし、安心をご提供することに力を尽くしてまいります。」

マニユライフについて

マニユライフ生命は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。

マニユライフは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。同グループは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を提供し、お客さまのご期待に応え続けています。同グループの職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフとその子会社の管理運用資産は、2014年6月30日現在およそ6,373億カナダドル(5,969億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフとして、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャル社についての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先:

マニユライフ生命保険株式会社(www.manulife.co.jp)

広報担当 電話:042-442-7775



2014年度 第1四半期報告

2014年度第1四半期(4月1日～6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 資産運用の実績(一般勘定).....	3
3. 四半期貸借対照表.....	5
4. 四半期損益計算書.....	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益).....	8
6. ソルベンシー・マージン比率.....	9
7. 特別勘定の状況.....	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況.....	11

【別添】

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	739	60,784	741	100.2	63,732	104.9
個 人 年 金 保 険	266	15,843	259	97.0	15,499	97.8
団 体 保 険	—	358	—	—	367	102.3
団 体 年 金 保 険	—	44	—	—	43	97.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度 第1四半期累計期間				2014年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	27	3,044	3,056	△ 11	21	78.8	4,559	149.8	4,562	△ 3
個 人 年 金 保 険	1	160	160	—	1	94.5	143	89.1	143	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	230,938	239,808	103.8
個 人 年 金 保 険	127,003	122,494	96.5
合 計	357,941	362,302	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	88,911	87,363	98.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	9,026	14,438	160.0
個 人 年 金 保 険	1,501	1,081	72.0
合 計	10,528	15,519	147.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,052	1,088	53.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,130	3.1	20,989	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	803,755	88.1	823,174	89.1
公 社 債	537,887	59.0	555,084	60.1
株 式	43,527	4.8	46,064	5.0
外 国 証 券	204,881	22.5	209,821	22.7
公 社 債	201,318	22.1	203,346	22.0
株 式 等	3,563	0.4	6,475	0.7
その他の証券	17,458	1.9	12,203	1.3
貸付金	6,360	0.7	6,632	0.7
不動産	30,297	3.3	30,208	3.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	43,874	4.8	43,285	4.7
貸倒引当金	△ 55	△ 0.0	△ 56	△ 0.0
合 計	912,364	100.0	924,233	100.0
うち外貨建資産	120,373	13.2	128,160	13.9

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453	307,619	317,604	9,985	11,149	1,163
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	467,772	501,727	33,954	34,794	839	475,637	514,900	39,263	39,566	303
公 社 債	293,426	302,288	8,862	9,100	238	300,684	311,255	10,571	10,593	22
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	33,300	45,409	12,109	12,349	239
外 国 証 券	125,881	139,106	13,225	13,275	50	130,566	146,031	15,464	15,501	36
公 社 債	122,469	135,543	13,074	13,123	49	124,329	139,555	15,226	15,245	19
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,237	6,475	238	255	17
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	11,086	12,203	1,117	1,122	4
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	783,256	832,505	49,248	50,716	1,467
公 社 債	529,024	545,137	16,112	16,399	287	544,512	563,846	19,333	19,368	34
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	33,300	45,409	12,109	12,349	239
外 国 証 券	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454	194,357	211,045	16,688	17,876	1,188
公 社 債	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453	188,119	204,569	16,450	17,620	1,170
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,237	6,475	238	255	17
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	11,086	12,203	1,117	1,122	4
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2014年度第1四半期会計期間末で152百万円、2013年度末で△329百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	583	583
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	0	0
合 計	654	654

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 第1四半期会計期間末 (2014年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		31,940	25,177
有価証券		2,070,986	2,048,188
国債		331,442	341,806
地方債		9,691	7,074
社債		196,753	206,202
株外		43,527	46,064
外国証券		204,881	209,821
その他の証券		1,284,689	1,237,217
貸付金		6,360	6,632
保険約款		6,354	6,627
一般貸付		6	5
有形固定資産		30,843	30,732
無形固定資産		6,290	5,809
再保の他資産		4,850	—
その他引当金		36,239	40,180
資産の部合計		△ 55	△ 56
(負債の部)			
保険契約準備金		2,036,959	2,025,036
支払準備金		17,084	19,553
責任準備金		2,017,917	2,003,660
契約者配当準備金		1,957	1,822
代理店借入金		3,504	2,099
再保の他負債		13,527	5,690
その他負債		13,093	12,589
未払法人税等		728	22
リース負債		1	—
資産除去債務		215	216
その他の負債		12,148	12,350
役員賞与引当金		23	40
退職給付引当金		2,958	2,854
価格変動準備金		1,289	1,370
繰延税金負債		8,370	10,141
負債の部合計		2,079,726	2,059,821
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		35,885	20,135
その他利益剰余金		35,885	20,135
繰越利益剰余金		35,885	20,135
株主資本合計		92,285	76,535
その他有価証券評価差額金		16,327	20,556
繰延ヘッジ損益		△ 884	△ 249
評価・換算差額等合計		15,443	20,307
純資産の部合計		107,728	96,842
負債及び純資産の部合計		2,187,455	2,156,663

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度 第1四半期累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	2014年度 第1四半期累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		294,514	203,370
保 險 料 等 収 入		151,463	146,455
保 險 料		70,950	80,537
再 保 險 収 入		80,512	65,918
資 産 運 用 収 益		43,006	41,380
(うち利息及び配当金等収入)	(4,936)	(4,061)
(うち有価証券売却益)	(2,181)	(2,344)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(378)
(うち特別勘定資産運用益)	(35,885)	(34,595)
そ の 他 経 常 収 益		100,044	15,534
(うち支払備金戻入額)	(1,945)	(—)
(うち責任準備金戻入額)	(96,419)	(14,257)
経 常 費 用		268,747	203,997
保 險 金 等 支 払 金		246,685	184,154
保 險 金		5,555	5,641
年 金		14,141	11,574
給 付 金		9,120	7,548
解 約 返 戻 金		85,180	71,333
そ の 他 返 戻 金		529	473
再 保 險 料		132,158	87,584
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		0	2,469
支 払 備 金 繰 入 額		—	2,469
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		7,068	691
(うち支払利息)	(0)	(2)
(うち有価証券売却損)	(146)	(198)
(うち有価証券評価損)	(20)	(17)
(うち金融派生商品費用)	(1,800)	(—)
事 業 費 用		13,300	14,643
そ の 他 経 常 費 用		1,692	2,037
経 常 利 益 (△は損失)		25,766	△ 626
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		67	97
固 定 資 産 等 処 分 損		—	16
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		67	81
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3	3
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は純損失)		25,695	△ 727
法 人 税 及 び 住 民 税		1,469	20
法 人 税 等 調 整 額		5,306	1
法 人 税 等 合 計		6,776	22
四 半 期 純 利 益 (△は純損失)		18,919	△ 750

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2014年度第1四半期会計期間末					
1. 会計上の変更					
責任準備金の積立方式は、契約日が2014年4月1日以降の保険契約につきましては、以下のとおりに変更しており、当第1四半期累計期間の経常損失および税引前四半期純損失に与える影響額は△2,744百万円であります。					
積立方式	標準責任準備金 対象契約	個人変額年金保険		平準純保険料式	標準責任準備金
		その他の保険種類	マニュアル生命契約	5年チルメル式	標準責任準備金
			第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	個人変額保険/個人変額年金保険/通貨選択型 個人年金保険/外貨建定額個人年金保険		平準純保険料式	平準純保険料式
		その他の保険種類	マニュアル生命契約	5年チルメル式	平準純保険料式
			第百生命からの移転契約	全期チルメル式	全期チルメル式
2. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。					
イ.	当期首現在	1,957	百万円		
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	139	百万円		
ハ.	利息による増加	0	百万円		
ニ.	契約者配当準備金繰入額	3	百万円		
ホ.	当第1四半期会計期間末現在高	1,822	百万円		
3. 株主資本の金額の変動状況は、以下のとおりであります。					
(単位:百万円)					
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	56,400	35,885	-	92,285	
当第1四半期会計期間末までの変動額					
四半期純損失		△750		△750	
自己株式の取得			※△15,000	△15,000	
自己株式の消却		△15,000	※ 15,000	-	
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	△15,750	-	△15,750	
当第1四半期会計期間末残高	56,400	20,135	-	76,535	
※ 2014年6月9日に、優先株式Cを1株につき50百万円で300株取得し、取得日と同日で消却しております。					

(四半期損益計算書関係)

2014年度第1四半期累計期間
1. 普通株式に係る1株当たり四半期純損失は28,987円70銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2013年度 第1四半期累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	2014年度 第1四半期累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
基礎利益 A	24,750	△ 3,061
キャピタル収益	2,375	2,723
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,181	2,344
金融派生商品収益	—	378
為替差益	193	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,966	215
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	146	198
有価証券評価損	20	17
金融派生商品費用	1,800	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	408	2,507
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,159	△ 553
臨時収益	972	262
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	923	221
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	47	40
臨時費用	365	335
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	365	335
臨時損益 C	606	△ 72
経常利益(△は損失) A+B+C	25,766	△ 626

(注) 1. 2013年度第1四半期累計期間の基礎利益には、再保険の出再割合変更に伴う責任準備金戻入額57,002百万円及び当該再保険契約に係る一時費用32,801百万円を含めています。

2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,106	181,199
資本金等	92,285	76,535
価格変動準備金	1,289	1,370
危険準備金	20,432	20,211
一般貸倒引当金	3	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	26,552
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 4,504
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	52,076
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	8,952
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	28,836	29,094
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,938
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	658
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	2,181
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,534
資産運用リスク相当額 R_3	24,282	24,640
経営管理リスク相当額 R_4	613	619
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,353.1%	1,245.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,804	181,940
資本金等	92,982	77,276
価格変動準備金	1,289	1,370
危険準備金	20,432	20,211
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	26,552
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 4,504
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	52,076
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	8,952
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	28,663	28,925
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,938
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	658
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	2,181
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,534
資産運用リスク相当額 R_3	24,112	24,474
経営管理リスク相当額 R_4	610	615
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,366.2%	1,257.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
 3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	5,948	6,301
個人変額年金保険	1,269,142	1,226,129
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,275,091	1,232,430

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	7	26,678	8	30,762
変額保険(終身型)	2	5,656	2	5,642
変額積立特約	—	1,761	—	1,798
合 計	9	34,095	10	38,202

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	191	1,265,663	182	1,222,752
合 計	191	1,265,663	182	1,222,752

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2014年度第1四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2014年6月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般
該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		382	88	4
ABS-CDO	シニア/メザニン	382	88	4
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	—	—	—
CLO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
CBO	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
その他	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
	エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価	参考: 2014年3月末	
		含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	104	—	0
米国	104	—	0

⑤レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

⑥その他

(1)住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

時価	含み損益	実現損益
256	17	—

(2)CDS(クレジット・デフォルト・スワップ) 売建

(単位:百万円)

契約額等	含み損益	実現損益
500	2	—